

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 清水建設株式会社

コード番号 1803 URL <http://www.shimz.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 渡辺 英人

TEL 03-3561-1111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,416,044	6.0	13,101	△25.4	17,330	7.2	5,901	312.7
24年3月期	1,336,194	2.5	17,566	△12.9	16,159	△14.1	1,430	△86.8

(注) 包括利益 25年3月期 56,598百万円 (252.6%) 24年3月期 16,050百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7.52	7.49	1.8	1.2	0.9
24年3月期	1.82	1.80	0.5	1.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,039百万円 24年3月期 560百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,456,441	358,094	24.4	452.79
24年3月期	1,410,975	307,002	21.6	387.74

(参考) 自己資本 25年3月期 355,304百万円 24年3月期 304,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	46,364	△29,744	△14,045	216,634
24年3月期	10,518	△21,566	△23,942	209,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	5,502	384.6	1.8
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	5,502	93.1	1.7
26年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		91.5	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	620,000	3.6	4,000	△6.1	3,500	△32.5	500	△69.4	0.64
通期	1,410,000	△0.4	15,500	18.3	15,500	△10.6	6,000	1.7	7.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、添付資料17ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	788,514,613 株	24年3月期	788,514,613 株
25年3月期	3,819,235 株	24年3月期	3,809,646 株
25年3月期	784,703,345 株	24年3月期	784,713,633 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,217,341	2.7	2,354	△85.8	12,115	△32.9	5,680	2.2
24年3月期	1,184,864	2.7	16,622	△4.0	18,067	9.4	5,557	△35.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.23	—
24年3月期	7.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
25年3月期	1,233,028		298,179		24.2		379.35
24年3月期	1,196,312		249,127		20.8		316.94

(参考) 自己資本 25年3月期 298,179百万円 24年3月期 249,127百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	525,000	3.4	1,000	47.9	3,500	52.8	2,000	230.6	2.54
通期	1,210,000	△0.6	6,500	176.1	12,000	△0.9	6,000	5.6	7.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2～5ページに記載の「経営成績・財政状態に関する分析」及び添付資料6～7ページに記載の「経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(税効果会計関係)	25
(退職給付関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(その他)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績

平成24年度の日本経済は、復興需要の効果が持続しているなか、年度末に向けて一部明るさが見えてきたものの、海外経済の減速を反映し、低調に推移しました。

建設業界においては、復旧・復興工事を中心とする官庁工事の増加に伴い、業界全体の受注高は、前年度を上回る水準で推移しましたが、製造業をはじめとする民間工事の伸び悩みなどを背景に、熾烈な受注競争に緩和の兆しは見られず、加えて、原材料価格の上昇、労務需給のひっ迫による収益環境の悪化などから、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループの売上高は、完成工事高、開発事業等売上高ともに増加し、前期に比べ6.0%増の1兆4,160億円となりました。

利益については、工事採算の悪化により完成工事総利益は減少したものの、開発事業等総利益の増加などにより、経常利益は前期に比べ7.2%増加し173億円となりました。当期純利益については、前期に法人税率引下げによる繰延税金資産の取り崩しに伴う税金費用の増加があったことの反動などから、前期に比べ44億円増加し59億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。詳細は、添付資料24ページに記載の「セグメント情報」をご覧ください。）

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前期に比べ4.1%増加し1兆1,971億円となりました。セグメント利益は、主として国内大型建築工事の採算が悪化したことなどから、前期に比べ50.3%減少し138億円となりました。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、前期に比べ4.5%増加し346億円となりました。セグメント利益は、当期に大型開発案件を売上計上したことなどから、前期に比べ88.9%増加し114億円となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前期に比べ21.7%増加し4,249億円となりました。セグメント利益は、不動産子会社や海外建設子会社の採算が改善したことなどから、前期に比べ106億円増加し143億円となりました。

②次期の連結業績見通し

平成25年度の日本経済は、過度な円高の修正、株価の回復、今後の経済対策への期待などにより、景況感に改善の兆しが見られるようになりましたが、欧州における債務問題、米国における財政問題等による海外経済全体の景気の下振れも懸念され、総じて先行き不透明な情勢が続くものと思われます。

建設業界においても、震災関連予算の執行によるインフラ復旧・復興工事、民間の設備投資の持ち直しが予測されるものの、更なる原材料価格の上昇、労務需給のひっ迫等により工事採算の確保に一層の努力が必要となるなど、業界をとりまく経営環境は、なおも予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような経営環境のもと、平成25年度の連結業績は、売上高1兆4,100億円（前期比△0.4%）、経常利益155億円（前期比△10.6%）、当期純利益60億円（前期比+1.7%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当期末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等や未成工事支出金は減少しましたが、株式相場の上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前期末に比べ454億円増加し1兆4,564億円となりました。

(負債の部)

当期末の負債の部は、株式相場の上昇に伴い繰延税金負債は増加しましたが、未成工事受入金や連結有利子負債残高の減少などにより、前期末に比べ56億円減少し1兆983億円となりました。

連結有利子負債の残高は3,670億円となり、前期末に比べ82億円減少しました。また、当社単体の有利子負債残高は2,649億円となり、前期末に比べ87億円減少しました。

なお、平成25年度末の有利子負債残高については、連結3,600億円以内、このうち、当社2,600億円以内を見込んでおります。

(純資産の部)

当期末の純資産の部は、株式相場の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ510億円増加し3,580億円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ2.8ポイント増加し24.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金は463億円増加しましたが、投資活動により297億円、財務活動により140億円それぞれ資金が減少した結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末に比べ68億円増加し2,166億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益144億円の計上や完成工事未収入金の回収などにより463億円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における賃貸事業用資産や新本社社屋の取得などにより297億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより140億円の資金減少となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率(%)	21.6	24.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	35.7	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.3	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題として位置づけ、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えであります。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、中間配当金と同額の1株につき3円50銭（年間7円）とする予定であります。

また、次期の配当金は、当期と同額の1株につき7円（うち中間配当金3円50銭）とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 市場リスク

短期的には、震災関連予算の執行による復興需要等が予測されるものの、趨勢的な公共投資の削減傾向に加え、国内外の景気後退等により、製造業を中心とする民間設備投資が縮小した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材価格及び労務単価の変動リスク

建設資材価格や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、利益が悪化する可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

④ 技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスク

設計、施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し、その修復に多大な費用負担が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、海外諸国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給のひっ迫があった場合には、工事の進捗や工事利益の確保に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ P F I 事業におけるリスク

P F I 事業は事業期間が長期にわたることから、諸物価や人件費等の上昇など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 保有資産の価格・収益性の変動リスク

保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害リスク

地震、津波、風水害等の自然災害や、感染症の世界的流行が発生した場合は、当社グループが保有する資産や当社グループの従業員に直接被害が及び、損害が発生する可能性があります。

災害規模が大きな場合には、受注動向の変化・建設資材価格の高騰・電力エネルギー供給能力の低下等で、事業環境が変化し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令等に係るリスク

当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境、労働関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業活動において取得した個人情報、機密情報が漏洩した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「論語と算盤」、即ち、道理にかなった企業活動によって、社会に貢献するとともに適正な利潤をいただくという考え方を、経営の基本理念としております。事業活動を通じて、社会、お客様、株主、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーと、確かな価値を共有できる経営を目指しております。

事業展開にあたっては、品質・安全の確保、コンプライアンス、お客様への誠実な対応など事業活動の基本を徹底するとともに、常に革新志向と情熱をもち、人々が快適で安心して暮らせる環境づくりを目指して、社会と建造物の持続可能性を徹底的に追求してまいります。

以上の姿勢を貫くことにより、どのような経営環境にあっても、お客様のお役に立てる品質・価格・技術・サービスを提供し、社会の発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

現3ヶ年計画の最終年度（平成27年度）における経営目標は次のとおりです。

平成27年度（平成28年3月期）経営目標

（単位：億円）

	売上高	経常利益	有利子負債
連結	13,500	310	3,500以内
当社	11,500	250	2,500以内

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、10年後のあるべき姿を示す長期ビジョン「Smart Vision 2010」、5年間の方針を定める「中期経営方針2010」に基づき、向こう3ヶ年の経営戦略を示す「経営3ヶ年計画」を、毎年ローリング方式で策定しています。

平成25年度を初年度とする現行の「経営3ヶ年計画」は、全国的な労務・資材のひっ迫と労務費・資材価格の高騰など、経営環境の変化に対応すべく「本業・建設事業における収益力の強化」を第一の柱とするなど、利益確保をより重視した内容となっております。

要旨は以下のとおりです。

なお、昨今の建設業界をとりまく経営環境の厳しさを踏まえ、「経営3ヶ年計画」を推進していくなかで、「中期経営方針2010」の達成見込状況を把握し、今後の経営戦略について、整合性を図ってまいります。

「経営3ヶ年計画(平成25～27年度)」(要旨)

〈経営方針〉

「社会・顧客の変化を的確に捉え、本業・建設事業における収益力強化の徹底を図るとともに、事業領域拡大へも積極的に取り組み、シミズグループ全体の安定的な収益確保と持続的成長を実現する」

〈重点施策〉

1. 本業・建設業における収益力の強化

- ・ 営業・設計・現業の三位一体による受注時の利益確保
- ・ 上流段階におけるフロントローディングの確実な実践による利益確保
- ・ ものづくり・生産システム改革活動の一層の強化
- ・ 「環境・エネルギー＋防災・減災」技術を軸としたe c o B C Pソリューションの着実な実践

2. 「Smart Vision 2010」の重点3分野での取組み強化

- ・ストックマネジメント分野でのシミズグループ連携強化によるBSP※事業の推進
- ・再生可能エネルギー，スマートコミュニティ，排出権プロジェクトなど，サステナビリティ分野における収益事業化の推進
- ・グローバル分野での競争力強化に向けた継続的な人材育成とリスク管理の徹底

3. 事業基盤・人的基盤の強化

- ・事業規模に合った組織体制・陣容の再構築
- ・内勤部門の生産性・業務効率の一層の向上
- ・人材の育成と従業員のモチベーション向上に向けた諸施策の実践

※BSP：Building Service Providerの略。

竣工後の施設運営管理サービスを総合的に提供する。

当社は、環境・エネルギー・BCP分野における優れた技術の提供により、より安全・安心な社会の実現に貢献するべく、当社独自の「ecoBCPソリューション」を引き続き推進してまいります。

ecoBCPとは、非常時に備え、構造技術やエネルギーの自立確保により事業継続機能（BCP）を確保するとともに、平常時の快適な省エネと確実な節電（eco）を実現するために、施設の利用状況に応じた空調・照明の自動制御等の諸技術を導入する，という考え方です。

また、ecoBCP関連技術を基軸とした総合力の結集による震災復興への貢献についても、私たち建設業にとっての最優先課題として、様々な活動を行ってまいります。

以上のような取組みを通じ、コーポレート・メッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを、役員・従業員全員が日常の諸活動の中で実践し、震災復興，日本経済の回復・成長に寄与すべく、全力を尽くしてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	150,773	158,634
受取手形・完成工事未収入金等	426,963	406,492
有価証券	59,020	58,000
未成工事支出金	※1 78,148	※1 58,116
たな卸不動産	※2 46,168	※2, ※3 57,405
P F I 事業等たな卸資産	※4 51,322	※4 56,461
繰延税金資産	26,050	29,302
その他	90,776	100,807
貸倒引当金	△1,538	△1,522
流動資産合計	927,685	923,697
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 137,206	※5, ※6 148,202
機械、運搬具及び工具器具備品	※7 46,763	※7, ※8 47,541
土地	※9 143,028	※9, ※10 130,791
建設仮勘定	18,320	3,355
減価償却累計額	△113,428	※11 △111,334
有形固定資産合計	231,889	218,556
無形固定資産	3,732	4,017
投資その他の資産		
投資有価証券	※12 223,398	※12 295,182
繰延税金資産	9,497	1,361
その他	※13 21,255	※13 19,345
貸倒引当金	△6,483	△5,719
投資その他の資産合計	247,668	310,170
固定資産合計	483,290	532,744
資産合計	1,410,975	1,456,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	398,364	388,901
短期借入金	168,410	153,984
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	※14 6,063	※14 5,847
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未成工事受入金	112,527	94,546
完成工事補償引当金	2,790	3,173
工事損失引当金	24,998	36,518
その他	90,032	85,148
流動負債合計	803,186	778,120
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	95,572	90,630
プロジェクトファイナンス借入金	※15 35,284	※15 36,635
繰延税金負債	1,191	26,537
再評価に係る繰延税金負債	21,315	21,186
退職給付引当金	54,595	52,568
関連事業損失引当金	2,274	4,304
その他	20,552	18,364
固定負債合計	300,786	320,226
負債合計	1,103,972	1,098,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	130,838	131,202
自己株式	△1,488	△1,489
株主資本合計	246,858	247,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,101	88,435
繰延ヘッジ損益	△57	△31
土地再評価差額金	23,263	23,296
為替換算調整勘定	△4,901	△3,618
その他の包括利益累計額合計	57,405	108,082
少数株主持分	2,738	2,790
純資産合計	307,002	358,094
負債純資産合計	1,410,975	1,456,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,224,532	※1 1,271,745
開発事業等売上高	111,661	144,298
売上高合計	1,336,194	1,416,044
売上原価		
完成工事原価	※2 1,149,531	※2 1,211,428
開発事業等売上原価	※3 99,999	※3 121,572
売上原価合計	1,249,530	1,333,001
売上総利益		
完成工事総利益	75,001	60,317
開発事業等総利益	11,662	22,725
売上総利益合計	86,663	83,042
販売費及び一般管理費	※4 69,097	※4 69,940
営業利益	17,566	13,101
営業外収益		
受取利息	825	1,188
受取配当金	3,467	3,500
為替差益	—	2,208
その他	3,865	3,997
営業外収益合計	8,158	10,895
営業外費用		
支払利息	4,439	3,854
為替差損	1,065	—
その他	4,059	2,812
営業外費用合計	9,565	6,667
経常利益	16,159	17,330
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,268	※5 4,692
特別利益合計	2,268	4,692
特別損失		
固定資産売却損	※6 28	※6 181
投資有価証券評価損	4,812	4,693
関連事業損失	—	2,700
特別損失合計	4,841	7,574
税金等調整前当期純利益	13,586	14,447
法人税、住民税及び事業税	9,935	4,407
法人税等調整額	2,420	4,175
法人税等合計	12,355	8,583
少数株主損益調整前当期純利益	1,231	5,864
少数株主損失(△)	△198	△36
当期純利益	1,430	5,901

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,231	5,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,417	49,293
繰延ヘッジ損益	4	15
土地再評価差額金	2,996	—
為替換算調整勘定	△616	1,344
持分法適用会社に対する持分相当額	16	80
その他の包括利益合計	※ 14,818	※ 50,733
包括利益	16,050	56,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,295	56,545
少数株主に係る包括利益	△244	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	74,365	74,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,365	74,365
資本剰余金		
当期首残高	43,143	43,143
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
自己株式処分差損の振替	0	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,143	43,143
利益剰余金		
当期首残高	134,887	130,838
当期変動額		
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	1,430	5,901
土地再評価差額金の取崩	23	△32
自己株式処分差損の振替	△0	△1
当期変動額合計	△4,048	363
当期末残高	130,838	131,202
自己株式		
当期首残高	△1,483	△1,488
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△1,488	△1,489
株主資本合計		
当期首残高	250,912	246,858
当期変動額		
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	1,430	5,901
土地再評価差額金の取崩	23	△32
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△4,053	362
当期末残高	246,858	247,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,677	39,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,423	49,334
当期変動額合計	12,423	49,334
当期末残高	39,101	88,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△69	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	26
当期変動額合計	11	26
当期末残高	△57	△31
土地再評価差額金		
当期首残高	20,291	23,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,972	32
当期変動額合計	2,972	32
当期末残高	23,263	23,296
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,335	△4,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△566	1,283
当期変動額合計	△566	1,283
当期末残高	△4,901	△3,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,564	57,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,841	50,677
当期変動額合計	14,841	50,677
当期末残高	57,405	108,082
少数株主持分		
当期首残高	2,985	2,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△246	51
当期変動額合計	△246	51
当期末残高	2,738	2,790
純資産合計		
当期首残高	296,461	307,002
当期変動額		
剰余金の配当	△5,502	△5,502
当期純利益	1,430	5,901
土地再評価差額金の取崩	23	△32
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,594	50,728
当期変動額合計	10,541	51,091
当期末残高	307,002	358,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,586	14,447
減価償却費	9,440	10,512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,885	△800
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,932	11,517
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△388	△2,030
固定資産売却損益 (△は益)	△1,033	154
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,812	4,693
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,206	△4,665
受取利息及び受取配当金	△4,292	△4,689
支払利息	4,439	3,854
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,843	20,631
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	56,631	20,471
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	5,682	14,953
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,389	△5,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,988	△9,388
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△44,328	△18,871
その他	14,662	△1,582
小計	21,808	54,071
利息及び配当金の受取額	4,448	4,830
利息の支払額	△4,519	△3,890
法人税等の支払額	△11,218	△8,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,518	46,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,131	△33,158
有形固定資産の売却による収入	1,891	392
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,085	△6,817
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,854	9,719
その他	1,903	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,566	△29,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110	△10,608
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	7,824	31,720
長期借入金の返済による支出	△32,478	△40,574
プロジェクトファイナンス借入れによる収入	9,904	7,197
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	△3,306	△6,063
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△5,502	△5,502
その他	△274	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,942	△14,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,487	4,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,477	6,861
現金及び現金同等物の期首残高	246,251	209,773
現金及び現金同等物の期末残高	209,773	216,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（56社）を連結しています。

主要な連結子会社

清水総合開発(株)、(株)東京鐵骨橋梁、片山ストラテック(株)、
第一設備工業(株)、(株)ミルックス、(株)エスシー・マシーナリ、
(株)シミズ・ビルライフケア

なお、当連結会計年度から子会社となった1社を連結の範囲に含めています。また、子会社でなくなった1社を連結の範囲に含めていません。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社（10社）に対する投資について、持分法を適用しています。

主要な関連会社

日本道路(株)

なお、当連結会計年度から関連会社でなくなった1社は、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社8社及び国内子会社1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの たな卸資産 未成工事支出金 たな卸不動産 P F I 事業等たな卸資産	償却原価法 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） 移動平均法による原価法 個別法による原価法 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。） 個別法による原価法又は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	リース資産を除き定率法（一部の連結子会社は定額法）
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 完成工事補償引当金 工事損失引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しています。 完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上しています。 手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しています。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
関連事業損失引当金	関連事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しています。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっています。
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 ヘッジ方針	繰延ヘッジ処理によっています。ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっています。 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引） 金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債 現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却しています。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としています。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却の償却率の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の償却率に変更しています。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

1 ※2 たな卸不動産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産	22,533百万円	33,562百万円
開発事業支出金	23,635	23,843

2 ※4 PFI事業等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	777百万円	795百万円
材料貯蔵品	556	538
PFI事業等支出金	49,988	55,127

3 ※12 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	15,972百万円	16,931百万円

4 ※9 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っています。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法
再評価を行った年月日…平成14年3月31日

5 担保資産及び担保付債務

(1) 短期借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
※5 建物・構築物	87 (87)百万円	103 (80)百万円
※7 機械、運搬具及び工具器具備品	187 (187)	144 (144)
※9 土地	632 (283)	3,074 (283)
計	907 (559)	3,322 (508)
上記資産に対応する短期借入金	1,325 (1,025)	4,105 (1,025)

() 内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する債務です。

(2) 関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
※12 投資有価証券	369百万円	369百万円
※13 投資その他の資産「その他」	428	425
計	797	794

6 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	1,213百万円	813百万円

7 ※14, ※15

- (1)「プロジェクトファイナンス借入金」は、P F I 事業を営む連結子会社が当該P F I 事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンです。

(2)プロジェクトファイナンス借入金の担保に供しているP F I 事業を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
プロジェクトファイナンス借入金の担保に供しているP F I 事業を営む連結子会社の事業資産の額	46,405百万円	50,630百万円

8 ※1 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額	2,050百万円	2,204百万円

9 ※3, ※6, ※8, ※10, ※11

当連結会計年度において、下記の有形固定資産を、保有目的の変更によりたな卸不動産に振り替えています。

建物・構築物（純額）	6,979百万円
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	178
土地	19,032
計	26,191

(連結損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	929,737百万円	1,037,047百万円

2 ※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	19,201百万円	25,360百万円

3 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上しています。
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	2,307百万円	549百万円

4 ※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	22,409百万円	22,509百万円
退職給付費用	2,618	2,015

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	7,103百万円	8,089百万円

6 ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	1,048百万円	－百万円
投資有価証券	1,208	4,665
その他	11	26

7 ※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	22百万円	175百万円
投資有価証券	2	0
その他	3	5

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,962百万円	73,262百万円
組替調整額	4,039	178
税効果調整前	15,002	73,440
税効果額	△2,584	△24,147
その他有価証券評価差額金	12,417	49,293
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2	19
組替調整額	10	4
税効果調整前	7	24
税効果額	△3	△9
繰延ヘッジ損益	4	15
土地再評価差額金		
税効果額	2,996	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△716	1,344
組替調整額	100	—
為替換算調整勘定	△616	1,344
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9	69
組替調整額	7	11
持分法適用会社に対する持分相当額	16	80
その他の包括利益合計	14,818	50,733

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,793	22	6	3,809

(注) 1 自己株式の増加 22千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式の減少 6千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,751百万円	3円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,809	20	11	3,819

（注）1 自己株式の増加 20千株は、単元未満株式の買取り等による増加です。

2 自己株式の減少 11千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,751百万円	3円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金預金勘定	150,773百万円	158,634百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	59,000	58,000
現金及び現金同等物	209,773	216,634

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としています。

当社は、地域別に設置している事業本部・支店が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、各事業本部・支店の業績目標管理及び業績評価を定期的に行っています。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する事業本部・支店を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,125,783	33,010	177,400	1,336,194	—	1,336,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,783	137	171,695	195,616	△195,616	—
計	1,149,566	33,148	349,096	1,531,811	△195,616	1,336,194
セグメント利益(注1)	27,926	6,075	3,719	37,722	△20,156	17,566

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△20,156百万円は、セグメント間取引消去等です。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,133,203	34,518	248,322	1,416,044	—	1,416,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,901	118	176,630	240,650	△240,650	—
計	1,197,104	34,636	424,953	1,656,695	△240,650	1,416,044
セグメント利益(注1)	13,887	11,478	14,386	39,752	△26,650	13,101

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△26,650百万円は、セグメント間取引消去等です。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
引当金超過額	34,033百万円	37,714百万円
資産評価損	20,127	16,600
繰越欠損金	8,597	14,523
その他	27,613	18,627
繰延税金資産小計	90,371	87,465
評価性引当額	△31,471	△34,631
繰延税金資産合計	58,899	52,834
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,217	△44,365
その他	△4,326	△4,347
繰延税金負債合計	△24,543	△48,712
繰延税金資産の純額	34,356	4,121

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	11.8	10.2
永久に益金に算入されない項目	△14.8	△19.9
受取配当金連結消去	10.4	16.8
評価性引当額の増加	13.0	9.5
外国法人税	4.9	5.3
税率変更に伴う期末繰延税金資産の取崩	31.6	—
その他	△6.5	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.9	59.4

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けています。

連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については24社が有しており、うち7社は確定給付企業年金制度を併用しています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△155,995	△166,214
(2) 年金資産	93,295	94,290
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△62,700	△71,923
(4) 未認識数理計算上の差異	8,637	19,753
(5) 未認識過去勤務債務	△532	△398
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△54,595	△52,568

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	5,878	5,790
(2) 利息費用	3,124	3,014
(3) 期待運用収益	△1,138	△1,096
(4) 数理計算上の差異の処理額	3,956	2,257
(5) 過去勤務債務の処理額	△252	△348
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	11,568	9,616

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	主として1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として1.2%	主として1.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(定額法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法)

発生の翌連結会計年度から処理しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅などを所有しています。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	98,717	107,333
期中増減額	8,615	△11,006
期末残高	107,333	96,326
期末時価	132,259	124,031

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(16,987百万円)であり、主な減少額は不動産売却(5,657百万円)です。
- 3 当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(22,760百万円)であり、主な減少額はたな卸不動産への振り替え(26,191百万円)及び不動産売却(7,567百万円)です。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額です。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸事業売上高	13,952	15,002
賃貸事業原価	10,835	11,217
賃貸事業利益	3,117	3,785
その他の損益	5,323	10,054

- (注) 1 前連結会計年度のその他の損益は、不動産売却による損益(5,281百万円)などです。
- 2 当連結会計年度のその他の損益は、不動産売却による損益(9,899百万円)などです。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 (円)	387.74	452.79
1 株当たり当期純利益 (円)	1.82	7.52
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	1.80	7.49

(注) 1 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,430	5,901
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,430	5,901
普通株式の期中平均株式数 (千株)	784,713	784,703
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△18	△22
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社 1 社の新株予約権発行に伴う普通株式300株	—

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	307,002	358,094
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,738	2,790
(うち少数株主持分 (百万円))	(2,738)	(2,790)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	304,264	355,304
普通株式の期末株式数 (千株)	784,704	784,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

関連当事者との取引、未適用の会計基準等、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、有価証券報告書（平成25年 6 月 27 日提出予定）において記載する予定です。

以 上